

WEB サイト「まるまる舞鶴」と MALUI 連携

東 昇

1 歴史情報の提供

本稿は、京都府立大学文学部歴史学科文化情報学研究室が企画・制作・運営する WEB サイト「まるまる舞鶴」と、同研究室が推進する MALUI 連携に関する実践記録である。これまで、歴史学科の調査集報等において、長谷川巴南氏をはじめとする各年次の概要報告が行われてきたが、本稿ではそれらの内容を参照し、全体の経緯を整理し、研究課題「公儀触による両領国（徳川・国持外様）体制の最終検証と触研究への情報提供あり方研究」の一環として、「情報提供のあり方」に関する研究を担うものである。

筆者は、文化情報学の研究を進める中で、歴史・地域情報の提供に関する実践を積み重ねてきた。まず、2006 年には九州国立博物館において「対馬宗家文書の世界」の企画・制作を行った²。同館所蔵の重要文化財「対馬宗家関係資料」をマイクロフィルム撮影しデジタル化を実施した。目録や関連記事とともに公開し、近世対馬藩の文書管理研究に基づいて、近世から現代までの収納状況別に閲覧できるデータベースを構築した³。

つぎに、2013 年には「京都地域情報・文化遺産データベース」を企画し、デジタルアーカイブズの現状と研究、データベースの目録データと歴史資料、データベースの企画と構想について展望を述べた⁴。さらに、翌 2014 年には、同データベースの展開と活用について検討し、テキスト化・比較・統計地図の作成、地域との連携、AR 技術の利用などを紹介している⁵。

歴史情報の提供に関する考え方において、大きく依拠しているのが福島幸宏氏である。同氏は、MALUI 連携をはじめ、デジタル人文学やデジタル公共文書など、多様な視点から研究・発信を行っている⁶。また、ACTR の研究分担者でもあり、本研究においてもその研究成果を各所で参照している。

2 ACTR と MALUI 連携

WEB サイト「まるまる舞鶴」は、2022・2023 年度の京都府立大学地域貢献型特別研究費（ACTR）「京都府北部の MALUI 連携による文化資源を活かした地域づくり」（研究代表：東昇）により企画・制作し公開された。ACTR は、府内の自治体や団体、個人が提案した課題をもとに、大学教員が研究計画として申請し実施する制度である。2022 年の申請時には、舞鶴地方史研究会、福知山市文化・スポーツ振興課、京都府立丹後郷土資料館からの提案を

受けて採択された。その後、2023年11月には京都府立大学文学部と舞鶴市が「MALUI 連携に関する覚書」を締結し、舞鶴市郷土資料館や舞鶴市史編纂における調査やデータ活用について協力することとなった。

2024年度からは、研究テーマを「京都府北部のMALUI・高大連携による文化資源を生かした地域づくり」へと展開し、舞鶴市、福知山市、京都府立丹後郷土資料館、京都府立東舞鶴高等学校、福知山高等学校、舞鶴地方史研究会と連携している。舞鶴市におけるACTRは2013年以来、多様なテーマ提案を受け12年間継続されており、MALUI連携の基礎となっている。

このMALUI連携とは、M（博物館）、A（文書館）、L（図書館）、U（大学）、I（企業・産業）の頭文字を組み合わせた概念である。佐々木秀彦氏は、「文化情報コーディネーター」の養成機関としてMALUI連携を提唱しており、その中で関西の事例として「国際京都学センター」を拠点とした福島幸宏氏のアイデアが紹介されている⁷。また、MALUI連携の情報提供の実践例として、2017年に新潟大学が公開した「にいがたMALUI連携・地域データベース」がある。これは、新潟県立図書館の「郷土新聞画像データベース」と、新潟大学人文社会・教育科学系附置地域映像アーカイブ研究センターが運営する「にいがた 地域映像アーカイブ・データベース」を統合して公開したものである⁸。

これらのMALUI連携の提唱・実践を踏まえ、京都府立大学を軸に新たに捉え直したのが本事業の考え方である。従来は独立して存在していた各機関の連携を促進し、情報を集約・共有することで、文化資源を活用した地域づくりの新たな循環を生み出すことを目的としている。本事業では、府立大学が諸団体の持つ情報を集約・活用する拠点となることを目指している。MALUI連携による文化資源データの公開は、文化資源の活用基盤を構築する新たなモデルであり、データ活用を通じた地域づくりの推進を狙いとしている。公開対象には、一次史料に加え、活用しやすい史料のテキストデータ、市史・郡誌・報告書などの基礎資料も含まれる。

現在、国立国会図書館のデジタルコレクションの充実により、活字化された図書類の多くが検索可能となっている。しかし、古文書など検索が困難な歴史資料は、地域に膨大に存在しており、未活用の文化資源といえる。こうした資料をコンテンツ化し、地域住民が自由にアクセスできるインフラを整備することが、本事業の重要な目標である。

具体的な取り組みとして、MALUI連携により ①京都府北部の文化資源データの作成、②情報連携プラットフォームの開発およびWEBサイト「まるまる舞鶴」の公開・活用を進めている。

①文化資源データの作成では、舞鶴市を中心に継続的に蓄積してきた歴史資料の整理、目録作成、画像撮影、解題・資料紹介・論考の執筆を行い、文化資源のコンテンツ化を進めてきた。これを福知山市や宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町といった京都府北部の地域へと拡大した。



【図1】「まるまる舞鶴」トップページ

②情報連携プラットフォームの開発では、2022年度にWEBサイト「まるまる舞鶴」を企画・制作し公開した（【図1】）。府民が使いやすいデザインやユーザビリティを考慮し、ブログ形式で史料を紹介するコラムを整備した。また、これまでの ACTR で調査・蓄積した舞鶴地域の文化・歴史データ、約 7,000 件（80 万字）を WEB コンテンツとして取り入れた。

2023 年度には、「まるまる舞鶴」のコラムを追加し、SNS「# まるまる舞鶴今日は何の日」の発信を開始した。4 月には、公開を周知するためのチラシ「まるまる舞鶴 web の公開がスタートしました！」を作成し、配布を行った（【図2】）。7 月には MALUI 連携広報チラシ「まるまる舞鶴 地域の歴史を WEB で発信！」を制作し、オープンキャンパスや関係高校へ配布した（【図3】）。さらに、11 月 19 日と翌年 2 月 19 日には、京都府立東舞鶴高校において MALUI 連携授業「古写真から見る近代の舞鶴」を実施し、2 年生 15 人と大学生が協力して「まるまる舞鶴」などを活用してレポートを作成し、地域の歴史に対する理解を深める機会とした。

2024 年度には、「まるまる舞鶴」のコラムをさらに拡充し、SNS「# まるまる舞鶴 今日



【図2】2023 年 4 月チラシ



【図3】 2023年7月チラシ



【図4】 2024年7月チラシ

は何の日」の発信を継続した。7月にはMALUI連携広報チラシ「まるまる舞鶴 学校で学ぶ地域の歴史!」を作成し、オープンキャンパスや関係高校で配布した(【図4】)。9月24日と10月19日には、京都府立東舞鶴高校においてMALUI連携授業「古写真から見る近代の舞鶴」を開催し、「未来まちづくり探究」を受講する3年生20人と大学生が協力して「まるまる舞鶴」を活用しレポートを作成した。また、「地図検索」機能を新たに搭載し、小学校区など現在の地図と連携させ、視覚的にコラムを閲覧できるように改良した。さらに、古写真に関するクイズを作成し発表することで、情報の公開と活用についての探究を深める機会となった。

本事業を通じて、MALUI連携の枠組みを活かしながら、地域の文化資源をより多くの人々が利用できる環境の整備を進め、地域づくりへの貢献を目指している。

3 WEBサイト「まるまる舞鶴」の企画、制作、概要

つぎに、WEBサイト「まるまる舞鶴」の企画・制作とその概要について述べる。企画・制作にあたっては、ACTRの研究分担者である福島幸宏氏、および2018年から国立国会図書館のジャパンサーチ開発に関わっているサイフォン合同会社の協力を得た。コンテンツの作成については、文化情報学研究室が主体となって進めた。

本WEBサイトは、①「コレクション」(歴史資料のオープンデータのダウンロード機能)、②「コラム」(歴史に関する個別の記事)、③「歴史の人物」(人物別検索機能)、④「地図検索」(3種類の地図を活用した検索機能)、⑤「舞鶴市史カレンダー」(舞鶴市のその日の歴史を掲載)、

⑥「全体検索」（サイト内検索機能）、⑦「まるまる舞鶴【京都府 MALUI】」（SNS による情報発信）の 7 つの要素で構成されている。

①「コレクション」では、『田辺孝子伝』や『舞鶴市史 年表編』、『倉梯村史』『加佐郡誌』などの歴史資料について、翻刻テキストや史料目録を CSV や PDF 形式で提供している。2024 年度には「まるまる舞鶴のコラムリスト」を作成し、738 件（2025 年 2 月現在）のコラムを一覧できるように改修した。

②「コラム」では、刊行物を PDF 化し、舞鶴地方史研究会『舞鶴地方史研究』1～23 号の各本文および最新号までの目次、舞鶴山城研究会『舞鶴の山城 戦国時代を訪ねる』の各山城記事、京都府立大学歴史学科『文化遺産叢書』の舞鶴関連の論考や報告を掲載した。さらに、テキスト化したデータを分類し、『舞鶴市史 年表編』の町村別年表、京都学歴彩館所蔵「加佐郡村誌」の町村別データ、近世資料である『田辺孝子伝』『伊佐津村御用日記』『作方年中行事』に関するコラム、近世の村明細データを地図化した「土目録地図」を掲載したほか、SNS 発信の「# まるまる舞鶴 今日は何の日」や「太郎左衛門のつぶやき」の情報を月別にまとめている。

③「歴史の人物」では、舞鶴にゆかりのある人物を検索できる機能を提供しており、『舞鶴市史 年表編』に基づいた「京極高通の年表」などのコラムを中心に、その他のコラムに付与されるタグともリンクしている。収載対象は、主に中世の一色氏以降の細川、京極、牧野家の各当主・藩主などの領主である。この他、伊能忠敬、柴田鳩翁、新宮涼庭などの舞鶴ゆかりの人物、井上奥本や木船衛門など、文書調査の報告書に掲載された文書群の人物も含まれる。

④「地図検索」では、舞鶴市域（一部宮津市・福知山市を含む）において、近世田辺藩領の大庄屋組 8 区分、明治 22 年の市制・町村制による村 25 区分、2023 年度時点の小学校区 18 区分の 3 種類の地図を用いて検索できる。「大浦組」や「中筋小学校」などの区域名を選択すると、各区分に関連するコラムが閲覧可能である。各コラムには近世の村名や町名のタグが付与され、時代ごとの区域をグループ化して検索できる。ユーザビリティの向上を目的に WEB を改修し、2023 年度にこの機能を実装したことで、小学校や地域での活用が視覚的に可能となった。

⑤「舞鶴市史カレンダー」は、『舞鶴市史 年表編』の記述をもとに、縄文時代から昭和 40 年までの 3,934 件をデータ化し、そのうち月日が判明する 2,580 件（全体の 66%）を該当する日に表示する機能である。閏月の記述は含まれているが、日付が不明な近世の触書などは除外されている。

⑥「全体検索」は、トップページに設置された検索機能であり、すべてのコンテンツや「コレクション」「コラム」などのカテゴリ別に検索できる。さらに、各コンテンツには時代別のカテゴリが設定されており、特定の時代に限定した検索も可能である。

⑦ SNS「まるまる舞鶴【京都府 MALUI】」では、X（旧 Twitter: @MALUI_kyoto）を活用し、「舞

鶴市史カレンダー」から選定した事項について、『舞鶴市史』などをもとに詳細や背景を調査し、「# まるまる舞鶴 今日は何の日」のタグを付けてほぼ毎日投稿している。記述が少ない月日には、日付のない月のみの事項などを採用している。さらに、2023 年度には、文化 10 年（1813）に田辺藩の指示により各村から提出された「作方年中行事」のうち、余部上村分（井上奥本家文書）をもとに、近世農民の日常的な農作業の様子を庄屋太郎左衛門の視点から描いた「# 太郎左衛門のつぶやき」シリーズを開始し、1 年間継続した。

これらの機能を通じて、「まるまる舞鶴」は歴史資料の公開と活用を推進し、地域の歴史に関する情報発信の拠点としての役割を果たしている。

4 歴史情報の提供の現状と展開

「まるまる舞鶴」を含めた情報提供の今後の展開として、生成 AI の活用を検討している。2024 年 10 月以降、N X ワンビシアーカイブズと連携し、生成 AI の ChatGPT を活用した Chatbot の企画・開発に取り組んできた。これは、舞鶴市史を基にした情報提供システムであり、2025 年 1 月には試作版をもとに大学の学生や教員、関係者が検討するワークショップを開催した（【図 5】）。ワークショップでは、実際の使用感や課題点について意見を収集し、得られたフィードバックをもとに改良を重ね、今後の実用化に向けた調整を進めている。



【図 5】 舞鶴市史 ChatBot 画面（2025 年 1 月試作版）

こうした取り組みを進めるうえで、各時代の古文書類を取り巻くネット情報の公開状況を考慮する必要がある。近世・近代の古文書はデジタル化が進み、各所蔵館のデータベースや国文学研究資料館の「国書データベース」から閲覧可能となっている¹⁰。しかし、目録などの基礎情報すら公開されていない所蔵館も依然として多い。

一方、近代・現代の図書類については、国立国会図書館デジタルコレクションの充実により OCR 化が進み、検索や利用が大幅に向上した。さらに、現在刊行される資料目録、報告書、自治体史などは、編集・組版の段階からデジタル化が進められている。その結果、各所蔵館や自治体のウェブサイト、大学のリポジトリを通じて公開されるケースが増えている。

こうした状況のなかで、自治体や研究機関によるデジタルアーカイブの整備が進められている。例えば、岡山大学附属図書館所蔵の池田家文庫は、岡山藩の藩政資料 68,083 点を含む和書・漢籍からなる資料群であり、1949 年の仮目録作成以降、1970 年に『岡山大学所蔵池田家文庫総目録』が刊行された¹¹。1990 年からはマイクロフィルム化事業が開始され、約 6 万 5 千件の文書画像が提供されるようになった。当初は、マイクロフィルムを購入した機関でのみ閲覧可能であったが、2023 年 11 月、国文学研究資料館の「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画（歴史的典籍 NW 事業）」によりデジタル化が進められ 8,640 点が公開された¹²。これは、学術研究の発展に寄与するとともに、歴史資料の広範な利用を可能にする重要な事例である。

また、自治体レベルでも、オープンデータの公開が進んでいる。五條市では、調査した文書群を「閲覧・利用可能資料一覧表」として整理し、資料概要と古文書目録をエクセルデータでダウンロードできるようにしている¹³。愛媛県生涯学習センターの「えひめの記憶」では、県史の通史編や県作成の報告書、一部の自治体史が横断検索可能となっている¹⁴。福井県文書館では、福井県史の通史編や統計編を公開し、そのなかで「福井県史年表」や「幕末福井関連資料データ」などをオープンデータとして PDF、Word、Excel 形式で提供している¹⁵。これらの取り組みにより、地域の歴史資料へのアクセスが容易になり、研究や教育の分野での活用が進んでいる。

さらに、デジタルアーカイブのプラットフォームとして、TRC-ADEAC 株式会社の「ADEAC」がある。ADEAC は、自治体史や古文書などの史資料を機関ごとに公開するデジタルアーカイブシステムであり、容量別の利用料を支払うことで提供されている¹⁶。ADEAC のデジタル化・検索機能は、2010～2012 年度に東京大学史料編纂所社会連携研究部門が進めた「図書館等所蔵資料の調査・整備研究」の成果を基に構築されたものである¹⁷。このようなシステムの普及により、自治体や研究機関の資料公開の選択肢が広がっている。

こうしたデジタルアーカイブの発展と並行し、福島幸宏氏は「デジタル公共文書」に関する提起を行っている¹⁸。福島氏は、公共の再定義について、「近世段階における文書と『留』による公共圏」という観点から論じており、その考察は水本邦彦氏の浦触研究に拠るところが大きい。

デジタルアーカイブ、データベース、デジタル化の継承も、今後の課題として重要である。赤間亮氏は、デジタル人文学との関係において、デジタルアーカイブにおける蓄積と編集機能の重要性を指摘し、個人の研究活動から生み出される情報のアーカイブが必要であると述べている。¹⁹九州国立博物館で企画制作した「対馬宗家文書の世界」は、2024年3月に「九州国立博物館所蔵 対馬宗家文書データベース」としてリニューアルされ、継承されている。²⁰この事例は、博物館という組織による管理体制があるため、順調に継承されたケースといえる。一方で、調査主体が大学の研究者や研究室である場合、一部の大学で研究データポリシーの制定が進められているものの、研究データの管理や利活用は継承できない可能性が高い。²¹

また、デジタルアーカイブの制作・維持にかかる費用は、自治体や大学の研究者、個人にとっても大きな負担となっている。この点について、福島幸宏氏と天野絵里子氏は、「スリムモデル」の意義として、入口（データ収集）と出口（データ提供）にリソースを重点的に割くこと、アーカイブを公開し捨てない方向へ進めること、一つの資料群に過度に時間をかけるのではなく、多くの資料と情報を網羅的に収集・提供することを提唱している。²²

こうした状況を考慮すると、デジタルアーカイブ、特に画像データの保存・活用にはコストの問題が大きいことがわかる。そのため、これまで地域史・歴史学の分野で膨大に蓄積されてきた歴史資料のテキスト情報の利活用を優先し、まずは刊行物などをPDF化し、つぎにOCR処理やタグ付けを行い、検索可能なデータとして提供することが有効であると考えられる。「まるまる舞鶴」の制作・公開は、その第一歩として位置付けられる。

さらに、単にデジタルアーカイブを構築するだけでなく、それをどのように社会に還元し、活用を継続していくかが今後の課題となる。「まるまる舞鶴」を含むMALUI連携の情報提供においても、こうした事例や理論的枠組みを参考にしながら、より効果的な公開・活用の方策を模索していく必要がある。特に、生成AIを活用した情報提供の多様化や、地域の文化資源を多機関で共有する仕組みの構築を進めることで、歴史資料の利活用の可能性をさらに拡大していくことが求められる。

【付記】 本稿は2024年度JSPS科研費23k01060の助成を受けた「公儀触による両領国（徳川・国持外様）体制の最終検証と触研究への報提供あり方研究」（研究代表山田洋一）の研究成果の一部である。

（京都府立大学文学部歴史学科教授）

【註】

- 1 長谷川巴南「京都府北部のMALUI連携によるWEB公開事業」『京都府立大学文学部歴史学科フィールド調査集報』9、2023年、18～19頁、長谷川巴南「京都府北部MALUI連携事業」『京都府立大学文学部歴史学科フィールド調査集報』10、2024年、37～38頁、東昇「京都府北部のMALUI連携と「まるまる舞鶴」」京都府立大学文化遺産叢書『舞鶴木船衛門家文書報告書』2024年、9～10頁、東昇「舞鶴市とのMALUI連携協力事業」

- 『京都府立大学文学部歴史学科フィールド調査集報』11、2025年、37～38頁。
- 2 現在は、九州国立博物館「九州国立博物館所蔵 対馬宗家文書データベース」<https://souke.kyuhaku.jp/> となっている（2025年2月9日参照）。
 - 3 東昇「近世対馬藩の文書管理とデータベース構築」『アートドキュメンテーション研究』20、2013年、37～48頁。
 - 4 東昇「京都地域情報・文化遺産データベースの企画－目録データと歴史資料－」『京都地域情報・文化遺産データベースの企画・展開・活用－明治期の「郡村誌」と近世村町別文書一覧－』、京都府立大学文学部歴史学科文化情報学研究室、2013年、1～27頁。
 - 5 東昇「京都地域情報・文化遺産データベースの展開と活用－「郡村誌」と愛宕郡統計地図－」『京都地域情報・文化遺産データベースの展開・活用－「郡村誌」の地図化と二ノ瀬・岡崎を事例に－』、京都府立大学文学部歴史学科文化情報学研究室、2014年、1～9頁。
 - 6 福島幸宏「歴史学の変革は如何にして可能か ―デジタル技術との関係から考える」『洛北史学』24、2022年、29～40頁、福島幸宏「「デジタル公共文書」の議論と公共の再定義」、同編『ひらかれる公共資料 「デジタル公共文書」という問題提起』勉誠社、2023年、172～192頁。
 - 7 佐々木秀彦「新しい担い手の創出－「文化情報コーディネーター」の養成」、NPO 知的資源イニシアティブ編『デジタル文化資源の活用』勉誠出版、2011年、182～183頁。
 - 8 「「にいがた MALUI 連携地域データベース」の主旨」<https://arc.human.niigata-u.ac.jp/malui/about.html>（2025年2月9日参照）
 - 9 詳細は「まるまる舞鶴とは」の「運営者について」参照<https://marumaru.kpu-his.jp/about>（2025年2月9日参照）
 - 10 国文学研究資料館「国書データベース」<https://kokusho.nijl.ac.jp/>（2025年2月9日参照）
 - 11 池田家文庫の内容に関しては、岡山大学附属図書館、「池田家文庫」を参照 <https://www.lib.okayama-u.ac.jp/collections/ikeda.html>（2025年2月9日参照）
 - 12 岡山大学附属図書館、「池田家文庫マイクロフィルム資料の一部オンライン公開開始について」（2023年12月12日）。https://www.lib.okayama-u.ac.jp/news/news_id12695.html（2025年2月9日参照）
 - 13 五條市「閲覧・利用可能資料一覧表」https://www.city.gojo.lg.jp/soshiki/bunka/1_1/4/1409.html（2025年2月9日参照）
 - 14 愛媛県生涯学習センター「えひめの記憶」<https://i-manabi.jp/system/regionals/regionals/search>（2025年2月9日参照）
 - 15 「福井県史年表データセット」（福井県文書館）<https://www.library-archives.pref.fukui.lg.jp/fukui/07/nenpyo/rekishi/dataset.html>、「幕末福井関連資料データ」（福井県文書館）<https://www.library-archives.pref.fukui.lg.jp/fukui/05/2018sefu.html>（2025年2月9日参照）
 - 16 TRC-ADEAC 株式会社 <https://adeac.jp/>（2025年2月9日参照）
 - 17 「ADEAC® とは」<https://www.trc-adeac.co.jp/about/index.html>（2025年2月9日参照）
 - 18 前掲、福島幸宏「「デジタル公共文書」の議論と公共の再定義」183～186頁。
 - 19 赤間亮「デジタル・ヒューマニティーズとデジタルアーカイブ」『共振するデジタル人文学とデジタルアーカイブ』勉誠社、2023年、16～18頁。

- 20 九州国立博物館「「対馬宗家文書の世界」リニューアルと URL 変更のお知らせ」<https://www.kyuhaku.jp/news/news-240325.html> (2025 年 2 月 9 日参照)
- 21 山田太造「史料をデータとして考える」『共振するデジタル人文学とデジタルアーカイブ』、101 ～ 123 頁。
- 22 福島幸宏、天野絵里子「アーカイブズ構築のスリムモデル」『Code4Lib ジャパン 2019 報告資料』、2019 年 9 月 8 日、<https://wiki.code4lib.jp/wiki/C4ljp2019/presentation#fukushima> (2025 年 2 月 9 日参照)

表紙の解説

			1	2	3	4
	9			5	6	
				7	8	
	(裏)			(表)		

- 1 触留が多数展示されていた 2023 年「第 49 回愛知県公文書館企画展 新・収蔵資料展 ～古文書にみる尾張の町と三河の村～」の展示風景 山田洋一撮影
- 2 奈良町の町家をイメージした奈良市史料保存館の外観 山田洋一撮影
- 3 道標「古文書館通り」と川下りの船（船頭さんが「ここ（建物）は柳川の古文書館」と説明されていた） 山田洋一撮影
- 4 柳川古文書館の外観 山田洋一撮影
- 5 仙台伊達家領大肝入(大庄屋)吉田家文書の天保 13 年(1842)「定留」(御用留)の表紙(2011 年東日本大震災の大津波で被災、その後修復) 陸前高田市教育委員会提供 *別表 No.16、コラム 1 参照
- 6 地元の実業家が古物商から買い戻し大正 10 年(1921)に当時の小松町に寄贈された天保 13 年 7 ～ 12 月「小松藩会所日記」の表紙 西条市立図書館小松温芳図書館郷土資料室提供 *別表 No.106 参照
- 7 戦時中に大阪府立中之島図書館に保管を委託され、大阪大空襲から逃れた天保 13 年「御触書承知印形帳」（菊屋町文書）の表紙 山田洋一撮影 *別表 No.80 参照
- 8 維新期に散逸した加賀前田家治政資料の書写による収集事業で作成され、のちに寄贈された天保 12 ～ 14 年「郡方御触留帳」（金沢市立玉川図書館近世史料館所蔵加越能文庫）の表紙 山田洋一撮影 *別表 No.56 参照
- 9 高田城跡（上越市）に再建された高田城三重櫓 山田洋一撮影

京都府立大学文化遺産叢書 第 37 集

公儀触等の伝達研究と触研究への情報提供あり方研究

編集 山田洋一・東 昇

発行 京都府立大学文学部歴史学科

〒 606-8522 京都市左京区下鴨半木町 1-5

発行日 2025 年（令和 7）6 月 30 日

印刷 株式会社 北斗プリント社
